

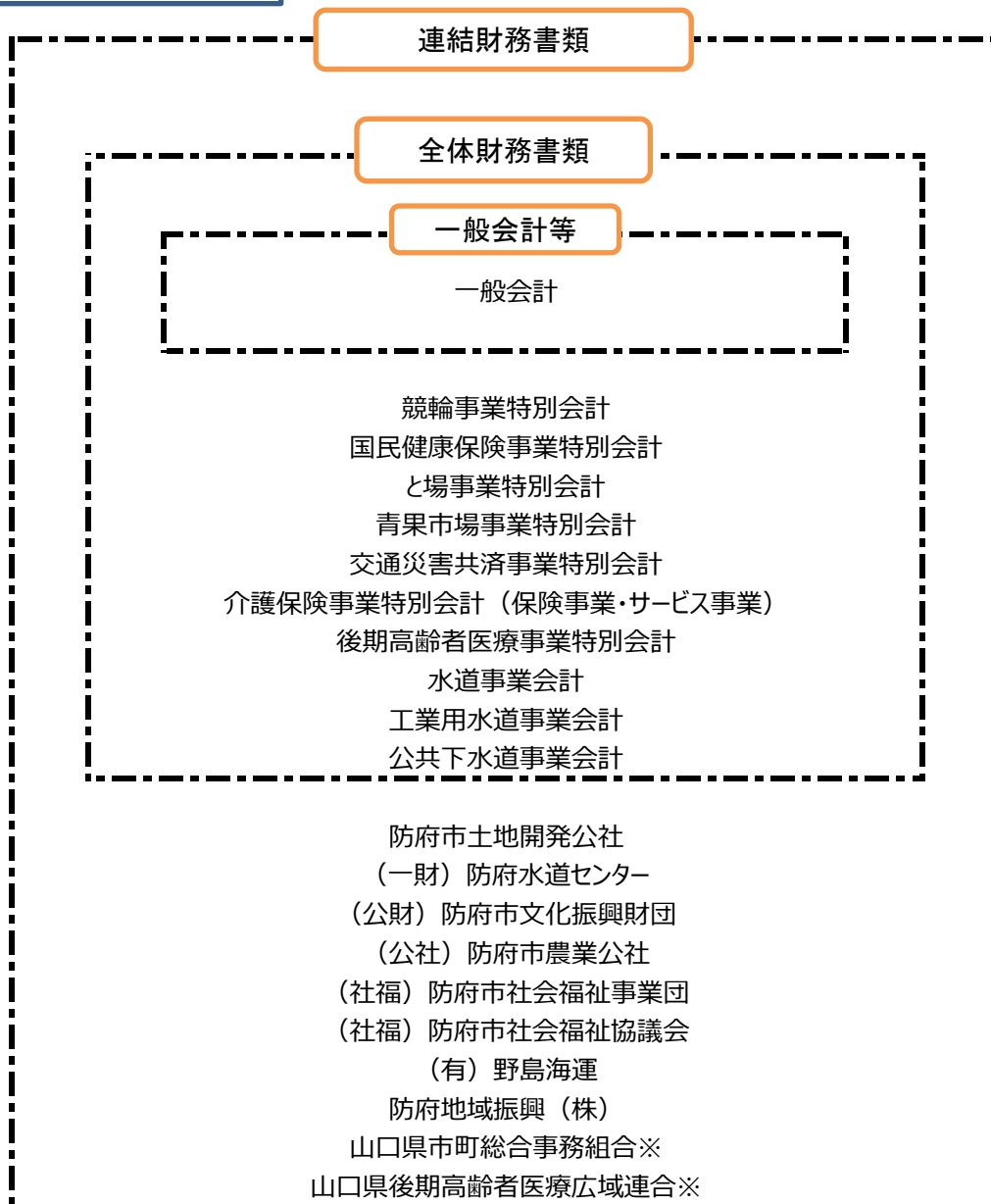
# 令和6年度防府市財務書類～統一的な基準～ (概要版)

## 概要

現在、多くの地方公共団体において財務書類の作成が進んでいますが、複数の方式（「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」及び一部の自治体による独自方式）が存在し、各団体間での比較分析が困難などの課題がありました。そのため、総務省では平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、当該基準による財務書類を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成するよう総務省から要請がなされました。

この要請を受け、本市では平成20年度決算から作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

## 対象とする会計の範囲



※については、出資割合に応じて連結しています。

# (1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

(令和7年3月31日)

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(単位：千円)

資産の部	一般会計等	全体財務書類
1. 固定資産	156,235,344	235,771,731
有形固定資産	145,710,005	221,052,048
事業用資産	88,676,999	92,235,703
インフラ資産	55,965,630	122,570,538
物品	3,662,449	14,742,349
無形固定資産	717,519	1,323,274
投資その他の資産	9,807,820	13,396,409
2. 流動資産	10,511,310	16,837,525
現金預金	3,109,511	4,073,651
未収金	178,752	5,128,606
短期貸付金	0	0
基金	7,224,019	7,224,019
棚卸資産	0	13,358
その他	0	399,700
徴収不能引当金	△ 972	△ 1,809
資産合計	166,746,654	252,609,257

負債の部	一般会計等	全体財務書類
1. 固定負債	55,544,197	86,250,724
地方債	48,318,826	78,262,182
長期未払金	1,229,102	1,229,102
退職手当引当金	5,973,028	6,360,456
その他	23,241	398,984
2. 流動負債	5,741,394	8,793,517
1年以内償還予定地方債	4,099,944	6,072,220
未払金	88,951	1,100,630
未払費用	0	0
前受金	0	0
前受収益	0	0
賞与等引当金	596,250	652,406
預り金	956,249	956,249
その他	0	22,137
負債合計	61,285,591	95,044,241
純資産の部	一般会計等	全体財務書類
純資産合計	105,461,062	166,104,577
負債及び純資産合計	166,746,654	252,609,257

※会計年度末の保有資産（資産）を上側に、それらの資産に対する取得財源（負債及び純資産）を下側に表しています。

## 主な項目の説明

資産 : 学校、公園、道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な資産  
 負債 : 地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの  
 純資産 : 過去の世代や国・県などが負担した将来返済しなくてよい資産

## 貸借対照表について

市の決算書が、1年間の収支を表したものであるのに対し、貸借対照表は行政サービスを提供するために所有する資産がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源で賅ってきたのかを表す財務書類です。

本市の一般会計等における資産合計は 166,746,654千円であり、うち固定資産は 156,235,344千円で 93.7%を占めています。固定資産の内訳では、学校などの事業用資産が 88,676,999千円、道路などのインフラ資産が 55,965,630千円となっています。また、流動資産は 10,511,310千円で、主なものは基金 7,224,019千円、現金預金 3,109,511千円です。

一方、負債の合計は 61,285,591千円であり、うち固定負債は 55,544,197千円で 90.6%を占め、主なものは地方債の 48,318,826千円、退職手当引当金の 5,973,028千円です。

## (2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss Statement)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体財務書類
1. 経常費用	47,891,384	90,294,218
業務費用	25,400,677	47,656,545
人件費	9,180,188	9,996,165
物件費等	15,956,627	23,723,735
その他の業務費用	263,863	13,936,645
移転費用	22,490,707	42,637,673
補助金等	9,004,648	33,433,479
社会保障給付	8,065,782	8,092,938
他会計への繰出金	4,318,163	0
その他	1,102,114	1,111,256
2. 経常収益	1,075,462	21,777,631
使用料及び手数料	699,683	3,870,182
その他	375,779	17,907,449
純経常行政コスト (2 - 1 = A)	△ 46,815,922	△ 68,516,587
3. 臨時損失	0	8,100
4. 臨時利益	0	0
純行政コスト (A - 3 + 4)	△ 46,815,922	△ 68,524,687

### 主な項目の説明

人件費	: 職員給与費や退職手当引当金繰入額など
物件費等	: 備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
その他の業務費用	: 市債償還の利子など
移転費用	: 各種団体への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費など
経常収益	: 使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
臨時損失	: 災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
臨時利益	: 資産の売却により生じた利益など

### 行政コスト計算書について

1年間に提供された行政サービスにどのくらいのコストが掛かったのかを計算したもので、従来の収支決算では捕捉できなかった、減価償却費や引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストについても計上しています。

本市の一般会計等において、経常費用 47,891,384千円から経常収益 1,075,462千円を引いた純経常行政コストは 46,815,922千円です。経常費用の内訳では、市が直接的にサービスを提供する業務費用は 25,400,677千円（構成比 53.0%）で、間接的にサービスを提供する移転費用は 22,490,707千円（構成比 47.0%）となっています。

業務費用の内訳では、減価償却費 4,349,830千円を含む物件費等が 15,956,627千円、人件費が 9,180,188千円で大部分を占めています。また、移転費用では社会保障給付が 8,065,782千円、補助金等が 9,004,648千円となっています。

### (3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth Statement)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体財務書類
前年度末純資産残高	103,576,272	159,947,882
1. 純行政コスト (△)	△ 46,815,922	△ 68,524,686
2. 財源	48,637,751	74,333,339
税収等	29,817,510	41,682,111
国県等補助金	18,820,242	32,651,228
本年度差額 (1 + 2 = A)	1,821,829	5,808,653
3. 資産評価差額	△ 3,697	△ 3,697
4. 無償所管換等	66,658	351,739
5. その他	0	0
本年度純資産変動額 (A + 3 + 4 + 5)	1,884,790	6,156,695
本年度末純資産残高	105,461,062	166,104,577

#### 主な項目の説明

- 税収等 : 市税、地方交付税、分担金・負担金など  
国県等補助金 : 国庫支出金、県支出金など  
資産評価差額 : 有価証券などの資産の評価差額  
無償所管換等 : 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など  
その他 : 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

#### 純資産変動計算書について

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい財産）が1年間でどのように変動したのかを「財源」「資産評価差額」「無償所管換等」「その他」に区分して示すものです。

本市の一般会計等における本年度末の純資産残高は、105,461,062千円と前年度末に比べて、1,884,790千円増加しています。これは、純行政コスト 46,815,922千円に対して、財源（税収等、国県等補助金）が48,637,751千円で、「本年度差額」がプラス 1,821,829千円となり、無償所管換等 66,658千円により本年度純資産変動額がプラス 1,884,790千円となったことによるものです。なお、「本年度差額」のプラスは、減価償却費や引当金等の現金支出を伴わないコストを含めたフルコストの視点で見ると、税収等の当該年度の財源よりコストの方が大きいということになります。

#### (4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow Statement)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体財務書類
1. 業務活動収支	1,971,632	157,249
業務支出	42,601,703	86,382,053
業務費用支出	20,126,097	39,441,317
移転費用支出	22,475,606	46,940,736
業務収入	44,573,335	86,539,302
税収等収入	27,830,063	35,933,495
国県等補助金収入	15,667,809	28,885,190
使用料及び手数料収入	699,683	3,868,420
その他の収入	375,779	17,852,197
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	0
2. 投資活動収支	△ 9,713,479	△ 12,160,466
投資活動支出	14,775,705	18,026,054
公共施設等整備費支出	11,492,558	14,267,423
基金積立金支出	2,398,126	2,873,609
投資及び出資金支出	74,641	74,641
貸付金支出	810,380	810,380
その他の支出	0	0
投資活動収入	5,062,226	5,865,588
国県等補助金収入	2,033,536	2,617,277
基金取崩収入	2,218,310	2,437,931
貸付金元金回収収入	810,380	810,380
資産売却収入	0	0
その他の収入	0	0
3. 財務活動収支	7,599,147	7,592,859
財務活動支出	3,852,729	5,809,517
地方債償還支出	3,852,729	5,809,517
その他の支出	0	0
財務活動収入	11,451,876	13,402,376
地方債発行収入	11,451,876	13,402,376
その他の収入	0	0
本年度資金収支額	△ 142,701	△ 4,410,358
前年度末資金残高	2,295,963	7,527,761
本年度末資金残高	2,153,262	3,117,403

#### 主な項目の説明

業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるものに係る収支  
 投資活動収支 : 固定資産や投資及び出資金などの取得・売却に係る収支  
 財務活動収支 : 地方債の借入、償還などに係る収支

#### 資金収支計算書について

1年間の現金預金の増減を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し残高を示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

本市の一般会計等における資金収支は、業務活動収支がプラス 1,971,632千円、投資活動収支がマイナス 9,713,479千円、財務活動収支がプラス 7,599,147千円となり、結果としてトータルマイナス 142,701千円となりました。これは、業務活動収支と財務活動収支によるプラスを投資活動収支のマイナスが上回っていることで資金が減少していることを示しています。なお、本年度末資金残高は 2,153,262千円となりました。